

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 東京リスマチック

コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455

平成21年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,185	△1.7	△256	—	△221	—	△261	—
20年12月期第2四半期	7,312	10.5	447	△16.0	489	△14.7	86	△79.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△28.33	—
20年12月期第2四半期	8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第2四半期	17,398		7,829		45.0		848.15	
20年12月期	18,829		8,200		43.5		888.30	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,829百万円 20年12月期 8,200百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
21年12月期	6.00	6.00			
21年12月期(予想)			6.00	6.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	14,700	△1.9	△290	—	△250	—	△350	—		△37.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4～5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は4～5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第2四半期 | 9,990,000株 | 20年12月期 | 9,990,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 758,600株 | 20年12月期 | 758,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 9,231,400株 | 20年12月期第2四半期 | 9,825,415株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、雇用情勢の悪化、消費の低迷、企業業績への影響など、景気後退の局面が続きました。印刷関連業界におきましても、企業の広告費等の抑制等により、印刷需要は減少し、受注競争は激化するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、組織変更を伴う営業体制の強化を図り、店舗ならびに外交営業による営業活動を活発化してまいりました。店舗サービスにおきましては、西新宿店を新宿店に統合、日本橋店を移転し東京駅前店としてリニューアルオープンするなど、店舗効率を見直しております。また、グループ間における、製造の合理化、取扱い商材の拡充などを積極的に推し進めてまいりました。しかしながら、景気後退を受け印刷需要が減少したこと、競争が激化し受注単価が下落したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億85百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業損益、経常損益につきましては、売上高が低調に推移する中、運搬費の削減や業務効率の改善などコスト削減に努めてまいりましたが、受注単価の下落による売上高原材料比率の上昇、人件費等の固定費の増加により、営業損失2億56百万円（前年同期は4億47百万円の利益）、経常損失2億21百万円（前年同期は4億89百万円の利益）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の一部を取崩し、個別財務諸表の法人税等調整額に25百万円を計上したことにより、四半期純損失2億61百万円（前年同期は86百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サインディスプレイサービスにおきましては、環境負荷の少ない大型UVインクジェットサービスの受注が増加しました。しかしながら、サインディスプレイサービス全体としましては、需要は低調に推移し、前年を下回りました。

オンデマンド印刷サービスにおきましては、印刷物1枚1枚の絵柄や情報を差し換えるバリエーションの拡販や従来に比べ高品質なオンデマンド印刷（POD+PLUS）に力を入れ、オンデマンド印刷の新たな需要開拓に努めてまいりましたが、小部数カラー印刷の需要が減少したことで、前年を下回りました。

この他、印刷工程のデジタル化の浸透により、プロ向けサービスである、製版フィルム等のDTP出力サービスが引き続き大幅に減少しました。

その結果、サービス事業部門の売上高は43億74百万円となりました。

(印刷事業部門)

生産面におきましては、UV印刷や環境対応製品の強化、製後加工の内製化、印刷事故率の低減等を推し進めてまいりました。販売面におきましては、組織変更により店舗と外交営業の管理を一本化し、販売活動の強化と顧客サービスの向上を図ってまいりました。その結果、印刷事業部門の売上高は27億74百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は173億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億31百万円減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少額4億96百万円、受取手形及び売掛金の減少額4億39百万円、機械装置及び運搬具の減少額1億98百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は95億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億60百万円減少となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額3億48百万円、長期借入金の減少額4億96百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は78億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少となりました。

これは四半期純損失2億61百万円、剰余金の配当1億10百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億1百万円減少し、13億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億82百万円となりました。

これは主に、減価償却費6億43百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億95百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億81百万円、有形固定資産の売却による収入1億38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億88百万円となりました。

これは長期借入による収入1億円、短期借入金の純増加額83百万円、長期借入金の返済による支出9億円60百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内景気の悪化を受け、個人消費の低迷や企業の広告宣伝費の抑制等により、印刷需要は縮小し、受注競争が激化するなど、当社企業グループを取り巻く環境はより厳しさを増しております。このような環境において、サービス事業ならびに印刷事業の売上高が低調に推移し、当初予想の達成が困難な状況となりました。

平成21年12月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを勘案し、平成21年8月7日付で売上高147億円、営業損失2億90百万円、経常損失2億50百万円、当期純損失3億50百万円に修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ及び子会社の吸収合併による特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

④ 税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

⑤ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当該会計基準の変更に該当する所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。この結果、当該変更に伴う影響額はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は主として機械設備について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が120,290千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が123,173千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,583	1,815,568
受取手形及び売掛金	3,261,299	3,701,220
原材料及び貯蔵品	285,486	302,611
繰延税金資産	86,654	72,430
その他	216,744	368,538
貸倒引当金	△129,310	△109,268
流動資産合計	5,039,456	6,151,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,702,162	1,740,795
機械装置及び運搬具(純額)	2,730,579	2,928,786
土地	5,563,191	5,628,232
その他(純額)	131,166	138,680
有形固定資産合計	※ 10,127,100	※ 10,436,493
無形固定資産		
のれん	277,559	244,600
その他	328,673	323,719
無形固定資産合計	606,232	568,319
投資その他の資産		
投資有価証券	347,006	355,149
長期貸付金	74,720	100,642
繰延税金資産	169,729	218,623
その他	1,099,430	1,042,753
貸倒引当金	△65,322	△43,602
投資その他の資産合計	1,625,563	1,673,566
固定資産合計	12,358,895	12,678,380
資産合計	17,398,352	18,829,481

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,903	487,774
短期借入金	4,900,000	4,796,250
1年内返済予定の長期借入金	615,332	964,283
未払法人税等	29,434	14,648
賞与引当金	53,510	55,967
繰延税金負債	905	1,248
その他	956,402	923,809
流動負債合計	7,000,488	7,243,982
固定負債		
長期借入金	2,095,335	2,591,997
退職給付引当金	111,386	71,841
役員退職慰労引当金	18,600	37,250
繰延税金負債	50,670	52,975
負ののれん	121,995	161,208
その他	170,244	470,013
固定負債合計	2,568,232	3,385,286
負債合計	9,568,720	10,629,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,315,700
利益剰余金	5,558,686	5,931,026
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	7,828,177	8,200,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,454	△306
評価・換算差額等合計	1,454	△306
純資産合計	7,829,632	8,200,211
負債純資産合計	17,398,352	18,829,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,185,615
売上原価	5,694,487
売上総利益	1,491,128
販売費及び一般管理費	
運搬費	130,245
給料及び手当	688,288
賞与引当金繰入額	38,417
役員退職慰労引当金繰入額	1,350
貸倒引当金繰入額	56,654
その他	833,017
販売費及び一般管理費合計	1,747,974
営業損失(△)	△256,845
営業外収益	
受取利息	2,596
受取配当金	2,535
受取地代家賃	22,871
負ののれん償却額	39,213
その他	31,076
営業外収益合計	98,292
営業外費用	
支払利息	43,097
出資金運用損	10,955
その他	9,213
営業外費用合計	63,266
経常損失(△)	△221,819
特別利益	
固定資産売却益	8,118
債務免除益	※ 36,000
その他	16,964
特別利益合計	61,083
特別損失	
固定資産売却損	32,547
固定資産除却損	16,483
その他	4,822
特別損失合計	53,852
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,588
法人税、住民税及び事業税	13,149
法人税等調整額	33,825
法人税等合計	46,975
四半期純損失(△)	△261,563

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,643,065
売上原価	2,891,143
売上総利益	751,921
販売費及び一般管理費	
運搬費	61,763
給料及び手当	353,458
賞与引当金繰入額	3,857
役員退職慰労引当金繰入額	675
貸倒引当金繰入額	46,575
その他	420,794
販売費及び一般管理費合計	887,125
営業損失(△)	△135,204
営業外収益	
受取利息	1,709
受取配当金	2,535
受取地代家賃	10,622
負ののれん償却額	19,606
その他	13,685
営業外収益合計	48,160
営業外費用	
支払利息	19,986
その他	3,148
営業外費用合計	23,135
経常損失(△)	△110,179
特別利益	
固定資産売却益	3,677
債務免除益	※ 36,000
特別利益合計	39,677
特別損失	
固定資産売却損	11,175
固定資産除却損	14,900
その他	4,419
特別損失合計	30,496
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,998
法人税、住民税及び事業税	△35,001
法人税等調整額	139,907
法人税等合計	104,905
四半期純損失(△)	△205,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,588
減価償却費	643,384
のれん償却額	△21,518
長期前払費用償却額	294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,772
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,205
受取利息及び受取配当金	△5,132
支払利息	43,097
有形固定資産売却損益(△は益)	24,428
固定資産除却損	16,483
売上債権の増減額(△は増加)	451,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,722
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△21,719
その他	△261,952
小計	623,231
利息及び配当金の受取額	3,252
利息の支払額	△34,633
法人税等の支払額	△2,176
法人税等の還付額	93,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△381,943
有形固定資産の売却による収入	138,027
無形固定資産の取得による支出	△37,434
投資有価証券の取得による支出	△1,001
投資有価証券の売却による収入	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,995
貸付けによる支出	△30,000
貸付金の回収による収入	56,902
敷金及び保証金の差入による支出	△44,834
敷金の回収による収入	113
その他	26,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	83,750
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△960,741
配当金の支払額	△111,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△501,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,313,346

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書 (単位: 千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額
I 売上高	7,312,728
II 売上原価	5,320,971
売上総利益	1,991,757
III 販売費及び一般管理費	1,554,119
営業利益	447,637
IV 営業外収益	71,505
V 営業外費用	29,845
経常利益	489,296
VI 特別利益	93,447
保険解約返戻金	82,602
前期損益修正益	10,844
VII 特別損失	419,793
固定資産売却損	8,677
固定資産除却損	20,633
適格退職年金終了損	390,483
税金等調整前中間純利益	162,950
税金費用	76,216
中間純利益	86,733

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	162,950
減価償却費	471,648
のれん及び負ののれん償却額	△23,024
ソフトウェア償却費	29,718
長期前払費用償却額	400
貸倒引当金増加額 (△減少額)	△5,439
賞与引当金増加額 (△減少額)	△3,200
役員退職慰労引当金増加額 (△は減少)	1,800
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	382,323
受取利息及び配当金	△2,563
支払利息	27,475
固定資産売却損	8,677
固定資産除却損	20,633
保険解約返戻金	△82,602
前期損益修正益	△10,844
売上債権の減少額 (△増加額)	204,696
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△17,797
仕入債務の増加額 (△減少額)	△91,875
破産債権・更生債権等の減少額 (△増加額)	△4,282
その他	△161,421
小計	907,270
利息及び配当金の受取額	2,563
支払利息の支払額	△31,818
法人税等の支払額	△316,272
役員退職金支払額	△22,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△549,417
有形固定資産の売却による収入	5,282
無形固定資産の取得による支出	△34,403
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 (△支出)	△387,381
貸付けの回収による収入	1,930
敷金・保証金の支出	△2,921
出資金の分配による収入	3,200
保険積立金の解約による収入	216,416
その他	△19,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△66,228
自己株式の取得による支出	△201,835
配当金の支払額	△200,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,690
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	403,937
V 現金及び現金同等物の期首残高	729,296
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,133,234